提出書類：掲示文兼入札説明書に添付の共同請負入札参加審査申請書別添様式１、特定建設工事共同企業体協定書別添様式２の写し、委任状別添様式３及び建設業許可申請書の写し（以下「共同企業体登録申請書等」という。）。

提出期間：令和３年４月13日（火）から令和３年４月21日（水）までの土曜日、日曜日を除く毎日、午前10時から午後４時まで

提出場所：４⑴①に同じ。

提出方法：持参によるものとし、郵送その他によるものは受け付けない。申請書及び資料は共同企業体データの登録後、電子入札システムにより提出することができる。（使用するＩＣカードについては、電子入札運用基準８－４を参照）なお、上記期間内に共同企業体登録申請書等を提出しない場合又は競争参加資格がないと認められた場合は、本工事の競争入札に参加することはできない。

⑥　認定資格の有効期間　認定の日から本工事が完成する日までとする。ただし、落札者以外の者にあっては、本工事に係る契約が締結される日までとする。

⑦　その他

イ　共同企業体の名称は、「○○・△△建設工事共同企業体」とする。

ロ　経常建設工事共同企業体は、特定建設工事共同企業体の構成員として申請することはできない。

ハ　共同企業体登録申請書等は、掲示文兼入札説明書に添付の別添５「特定建設工事共同企業体協定書等の作成の手引き」に従い作成すること。

３　総合評価に関する事項

⑴　入札の評価に関する基準　本工事の総合評価に関する「施工計画」の評価項目、評価基準及び得点配分は、掲示文兼入札説明書６⑴による。

⑵　総合評価の方法　評価値は、価格評価点、技術評価点及び施工体制等評価点を合算した数値とし、技術評価点の算出は、各々の評価項目における評価点を合算した数値に、設定した最大加算点となるように比例配分により算出する。なお、技術評価点の最高点数は40点、施工体制等評価点の最高点数は30点とする。

⑶　落札者の決定方法

①　入札参加者は、「価格」及び「施工計画」をもって入札を行い、入札価格が当機構であらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、⑵によって得られる評価値の最も高い者を落札者とする。また、評価値の最も高い者が２名以上あるときは、電子くじにより落札者となるべき者を決定する。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

②　①のただし書きに該当し、入札（見積）心得書第９条第２項に定める低入札価格調査の結果、契約内容に適合した履行がなされると認められた場合、入札者が履行可能な理由として説明した事項を掲示文兼入札説明書に添付の確認書別紙３として締結し、確認書の内容に不履行等が認められた場合には、工事成績評定点を減ずる。

４　入札手続等

⑴　担当部署

①　令和３・４年度の一般競争参加資格の申請等について

〒460―8484 愛知県名古屋市中区錦三丁目５番27号錦中央ビル６階　独立行政法人都市再生機構中部支社総務部経理課　電話052―968―3315

②　申請書及び資料に関する事項について

〒460―8484 愛知県名古屋市中区錦三丁目５番27号錦中央ビル７階　独立行政法人都市再生機構中部支社住宅経営部環境整備課　電話052―968―3209

⑵　説明書の交付期間、場所及び方法

設計図面及び現場説明書の交付を希望する場合は、掲示文兼入札説明書別添１のＦＡＸ専用の交付申込書を以下の期間に送信し申し込むこと。

・令和３年４月13日（火）から令和３年４月28日（水）

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

①　提出期間：令和３年４月13日（火）から令和３年４月28日（水）（競争参加資格の確認の基準日という。）までの土曜日、日曜日を除く毎日、午前10時から午後４時まで

②　提出場所：電子入札システムによる場合は、上記４⑴①に同じ。

③　提出方法：申請書及び資料の提出は、電子入札システムにより受け付けを行う。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、持参により４⑴②へ提出すること。郵送又は電送によるものは受け付けない。

⑷　入札及び開札の日時及び場所等

①　入札の日時及び入札書の提出方法

入札日時：令和３年６月24日（木）正午まで

提出方法：電子入札システムにより提出すること。

ただし、支社長の承諾を得た場合は、上記上記４⑴①に上記期限までに持参すること（郵送または電送によるものは受け付けない。）。

②　開札の日時及び場所

日時：令和３年６月25日（金）午後２時

場所：上記４⑴①に同じ。

③　その他：紙入札方式による競争入札の執行に当たっては、当機構から競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを持参すること。

第１回目の入札が不調になった場合は、再度入札に移行する。入札書の締切り及び開札の日時については、次のとおりとする。

書面により再度入札する場合については、発注者から指示する。

１）電子入札システムによる再入札書の締切日時

提出日時：令和３年６月25日（金）午後３時30分まで

２）電子開札の日時及び場所

日時：令和３年６月25日（金）午後３時40分

場所：上記４⑴①に同じ。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　請負代金額の10分の３以上を納付。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本掲示において示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに現場説明書及び入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

⑷　手続における交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　本工事に直接関連する他の工事の請負契約等を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑺　落札者の決定方法

①　落札者の決定方法は、３⑶による。

②　上記５⑺①により、最も高い評価値となった者の入札価格が、掲示文兼入札説明書６⑵⑥に定める調査基準価格に満たない場合は、掲示文兼入札説明書別紙２のとおり低入札価格調査の実施に伴う調査資料の提出を求める。

⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴①による。

⑼　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時までに当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。